

かなぎん 2014

ミニディスクロージャー
平成26年9月期 営業の中間ご報告



株式会社 神奈川銀行

ごあいさつ

平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう、本誌を発刊いたしました。本誌では当行の経営方針や業務の内容などを紹介しておりますのでご参考にしていただければ幸いです。

昨今の国内経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているものの、基調的には緩やかな回復を続けています。企業の生産活動においても、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加しています。個人消費につきましては、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、持ち直しの動きが続いているものの、消費増税の影響もあり、足踏みがみられます。

金融業界においては、金融機関の国内貸出残高は増加傾向にあるものの、市場金利の低位安定や国内金融機関の競争の激化により、貸出金利は引き続き低水準で推移しており、地域金融機関にとりまして厳しい経営環境は続いております。

このような状況のもと、当行では、3か年に亘る中期経営計画『かなぎん Next Stage』を進めております。本計画では、「お客さまや地域社会との共存・共栄」、「健全経営の堅持」、「経営管理態勢の強化」、「組織力の強化」の4項目を当行の目指すべき将来像として掲げております。今年度は本計画の最終年度であり、計画達成に向けて、役職員全員が一丸となって努力しております。

そうしたなか、多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託の取扱商品を追加するなど、商品の充実に注力しております。また、総合金融サービスの一層の拡充をはかり、お客さまのニーズにさらにお応えするため、金融商品仲介業務を開始することを検討しております。

地域金融機関として、金融円滑化にも鋭意取組みを行い、中小企業者や住宅ローン利用者の皆さまからのご相談に真摯に対応するとともに、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に対し専門性の高い支援の提供に取組んでおります。平成26年7月には一般社団法人神奈川県中小企業診断協会と業務提携を行い、中小企業の経営支援への取組みを一層強化しております。また、平成26年9月には株式会社日本政策金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結しました。民間金融機関である当行と公的金融機関がそれぞれの役割を発揮し、協働して、地域の活性化に貢献してまいります。

どうか地元とともに歩む神奈川銀行に、今後とも、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月



取締役会長

白石 健之



取締役頭取

三村 智之

目 次

ごあいさつ	1
経営方針	3
経営内容	4
地域貢献	6
株式会社のご案内	8
営業店一覧	8
財務諸表	9

かなぎんの歩み

昭和28年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
昭和30年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
昭和51年	6月	預金業務オンライン開始
昭和53年	11月	新本店（現在地）完成、移転
昭和60年	10月	外国為替業務開始
昭和62年	6月	有価証券売買業務開始
平成元年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
平成 3年	1月	サンデーバンキング開始
平成 7年	1月	信託代理店業務開始
	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
平成10年	1月	オンラインシステム「STAR-ACE」開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
平成13年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
平成14年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成17年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
平成18年	7月	株式会社かなぎんオフィスサービス（現・連結子会社）設立
平成19年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
平成22年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始
平成24年	7月	新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始

プロフィール

名 称	：株式会社 神奈川銀行
設 立	：昭和28年7月30日 （営業開始：昭和28年8月14日）
本 店 所 在 地	：横浜市中区長者町9-166
資 本 金	：5,191百万円
預 金	：4,154億円
貸 出 金	：3,157億円
自己資本比率	：8.49%（単体、国内基準）
店 舗 数	：34店舗
従 業 員 数	：389人
ホームページアドレス	：http://www.kanagawabank.co.jp （平成26年9月30日現在）

経営方針

第9次中期経営計画「かなぎん Next Stage」平成24年4月1日～平成27年3月31日（3か年計画）

当行では第9次中期経営計画「かなぎん Next Stage」を策定し、平成24年4月1日から実施しております。「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念とし、「地域に存在感のある銀行」を目指して、各種施策を実施してまいります。

私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

当行の目指すべき将来像

地域に存在感のある銀行を目指して

お客さまや
地域社会との
共存・共栄

健全経営の堅持

経営管理態勢の
強化

組織力の強化

重点戦略

- 地域密着型金融の推進
- 金融円滑化の推進
- CSの向上

- コンプライアンスの徹底
- リスク管理態勢の強化
- 新システムの安定稼働

- 収益力の強化
- 効率的経営の確立
- 不良債権の圧縮および発生防止

- 活力のある組織の確立
- 人材育成

計数目標（平成27年3月末）

融資量

3,100億円以上
（未残）

資金量

4,100億円以上
（未残）

当期純利益

3億円以上

コア資本比率

8%以上

不良債権比率

4%台

経営内容

I 平成26年9月期の業績概要

損益状況

(単位:百万円)

項目	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
業務純益	1,487	829	301
臨時損益	△3,057	423	△124
うち不良債権処理額	1,656	35	317
経常利益 (△は経常損失)	△1,570	1,253	177
中間純利益 (△は中間純損失)	△1,604	773	623

預金・貸出金等

(単位:億円)

項目	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
預金残高	4,010	4,064	4,154
貸出金残高	2,823	3,039	3,157
自己資本比率 (単体)	9.64%	8.50%	8.49%

●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、3億1百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力の向上に取組みました結果、経常利益は1億77百万円、中間純利益は6億23百万円となりました。

●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、前年同期に比べて90億円増加し、4,154億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元企業向けの融資及び住宅ローンを積極的に推進した結果、前年同期に比べて118億円増加し、3,157億円となりました。

●自己資本比率

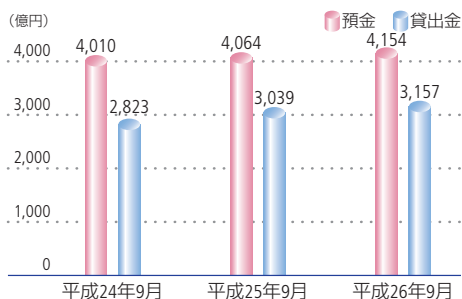
自己資本比率は、自己資本の総資産（リスクアセット）に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。

当行の平成26年9月末の自己資本比率は、単体8.49%（連結8.51%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。

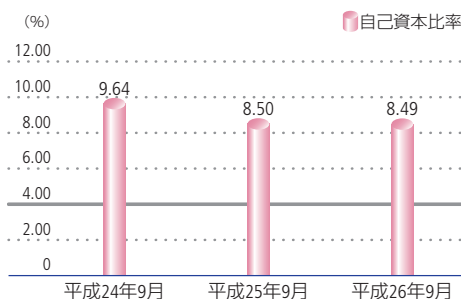
なお、平成26年3月末から、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用し、自己資本比率（コア資本比率）を算出しております。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の一層の向上に努めてまいります。

預金・貸出金残高の推移



自己資本比率の推移



2 不良債権の状況

●● 不良債権の処理状況について

当行では資産の健全性強化を経営の重要課題と位置付け、不良債権への取組みを強化しております。平成26年9月期におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて適正に資産査定を行い、償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は167億円となり、総与信に対する比率は5.29%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は87.1%となっております。

●● 金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

(単位：億円)

区 分	平成25年度	平成26年9月期				
	債権残高	債権残高 A	担保・保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	27	21	6	27	100.0
危険債権	142	133	65	48	113	85.3
要管理債権	4	6	3	1	4	67.0
小計	171	167	89	55	145	87.1
正常債権	2,930	2,996				
合計	3,101	3,163				

※ これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

3 金融円滑化への取組みについて

当行は、地域金融機関として、中小企業のお客さまの経営課題や個人のお客さまのライフサイクルに応じた支援を最重点施策の一つとして位置付けております。

当行は、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限到来後もこれまでと同様に、お借入をご利用のお客さまからのご相談に真摯かつ迅速に取組んでおります。

各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。

また、金融円滑化に関するご意見・ご要望・苦情等については各営業店に配置している「お客さま相談員」のほか、本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

<ご利用中のお借入のご返済に関するご相談>

○お取引のある店舗の「融資ご返済相談窓口担当者」までご相談ください。
(連絡先は8ページの「営業店一覧」をご覧ください。)

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

<窓 口>午前9時から午後3時まで (銀行休業日は除きます)

<ご意見・ご要望・苦情等>

○各営業店の「お客さま相談員」または本店「お客さま相談窓口」(045-261-2641代表)が承ります。

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

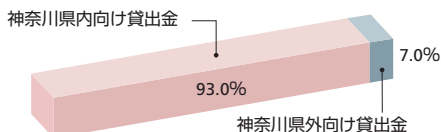
1 地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は2,935億円であり、貸出金全体に占める割合は93.0%となっております。

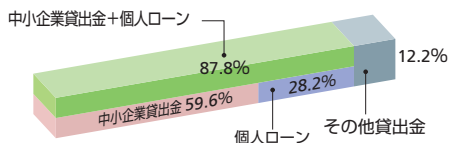
神奈川県内向け貸出金割合（平成26年9月30日現在）



●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は2,773億円であり、貸出金全体に占める割合は87.8%となっております。

個人・中小企業向け貸出金割合（平成26年9月30日現在）



●●● 経営改善支援

本部企業支援室と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

また、第二地方銀行協会などが主催する事業再生研修への参加や、融資渉外担当者を対象とした行内研修を実施するなど、行員のスキルアップを図っております。

平成26年9月期は、ご支援先70先に対し、債務者区分のランクアップ4先という実績でした。

債務者区分		経営改善支援 取組み先	うち平成26年9月期に	
			債務者区分が上昇した 先	債務者区分が変化しな かった先
正常先		1	—	1
要注意先	その他要注意先	59	4	53
	要管理先	—	—	—
破綻懸念先		9	—	9
実質破綻先		1	—	1
合計		70	4	64

2 地域サービスの充実

●●● かなぎん懇話会開催

株主・お取引先の皆さまを対象に当行の経営内容や経営課題などについてご理解を深めていただくため、平成26年7月に「第13回かなぎん懇話会」を開催しました。

また、情報交換やビジネスマッチングの場としても活用していただくために、参加されるお取引先企業のプロフィールを冊子にとりまとめ事前配布し、当日には個別商談の場を設けました。



●●● インターンシップ及びこども金融教育・見学会の実施

平成26年8月にインターンシップ及びこども金融教育・見学会を実施いたしました。インターンシップでは、職業意識の醸成や将来の職業選択に役立てていただくことを目的に、今年は10名の大学生を受入れ、銀行業務全般の研修や営業店での業務などを体験していただきました。こども金融教育・見学会では、小学生を対象に、本店見学、紙幣の数え方の練習、1億円や硬貨の重さを実感するなどの体験を通じて、銀行の仕事や役割について学んでもらいました。今後も、将来を担う学生や子供が、社会や自分の将来について考える機会を提供していきたいと考えています。



<インターンシップ>



<こども金融教育・見学会>

株式会社のご案内

1. 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

2. 定時株主総会

毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。

3. 配当金

(1) 期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議によりお支払いいたします。

(2) 中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。

なお、期末配当金及び中間配当金のお受け取りは、お近くの当行本店の預金口座振込をご指定くださいますと早くて便利ですのご利用ください。

4. 株式事務取扱場所及び取次所

株式の名義書換え、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、下記株主名簿管理人においてお取り扱いいたします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【郵便物送付先／各種お問合せ先】

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕

ホームページアドレス：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

5. 公告掲載新聞

横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。

営業店一覧

店舗名	所在地	電話番号
本店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
洪福寺支店	横浜西区浅間町5-384-1	(045) (311) 3021(代)
横浜橋通支店	横浜南区真金町1-1	(045) (231) 7035(代)
上大岡支店	横浜港南区大久保1-20-54	(045) (842) 1861(代)
六角橋支店	横浜市神奈川区六角橋2-28-22	(045) (481) 6345(代)
中田支店	横浜市泉区中田南3-1-7	(045) (802) 1365(代)
富岡支店	横浜市金沢区富岡西7-15-17	(045) (771) 3651(代)
井土ヶ谷支店	横浜南区井土ヶ谷上町21-36	(045) (712) 2111(代)
芹ヶ谷支店	横浜港南区芹が谷2-8-33	(045) (823) 1351(代)
蒔田支店	横浜南区榎町2-41	(045) (742) 2611(代)
本牧支店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045) (623) 3811(代)
末吉支店	横浜市鶴見区上末吉5-5-22	(045) (575) 2323(代)
瀬谷支店	横浜市瀬谷区南台2-11-3	(045) (303) 0321(代)
岡村支店	横浜市磯子区岡村8-1-28	(045) (761) 3314(代)
根岸支店	横浜市磯子区西町4-19	(045) (754) 3311(代)
弥生台支店	横浜市泉区弥生台13-6	(045) (813) 3711(代)
横浜西口支店	横浜市神奈川区鶴見町2-23-2 T5プラザビル1F	(045) (411) 2011(代)
(住コ-ンセンター)	横浜西口支店内	(045) (411) 2027(代)
戸部支店	横浜西区中央1-8-20	(045) (319) 1385(代)
センター北支店	横浜市都筑区中川中央1-29-24	(045) (910) 2230(代)
(住コ-ンセンター)	センター北支店内	(045) (911) 0808(代)
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046) (823) 1480(代)
長井支店	横須賀市長井1-17-20	(046) (856) 3141(代)
平塚支店	平塚市平塚2-31-9	(0463) (31) 2981(代)
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467) (82) 7171(代)
(住コ-ンセンター)	茅ヶ崎支店内	(0467) (87) 8411(代)
辻堂支店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466) (36) 3155(代)
藤沢支店	藤沢市鶴沼石上1-5-7	(0466) (23) 2641(代)
六会支店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466) (82) 0551(代)
川崎支店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538(代)
中原支店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044) (722) 9121(代)
渡田支店	川崎市川崎区渡田向町29-16	(044) (245) 9781(代)
相模台支店	相模原市南区松が枝町24-10	(042) (743) 4511(代)
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463) (77) 2567(代)
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046) (268) 1001(代)
高村支店	平塚市高村203	(0463) (34) 1011(代)
高座渋谷支店	大和市福田2021-2	(046) (267) 9921(代)

(平成26年11月30日現在)

中間連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	9,397	預金	415,373
		借入金	8,300
コールローン及び買入手形	5,218	その他負債	2,255
		賞与引当金	73
有価証券	118,245	退職給付に係る負債	788
		睡眠預金払戻損失引当金	51
貸出金	315,743	再評価に係る繰延税金負債	603
		支払承諾	416
外国為替	86	負債の部合計	427,863
その他資産	930	(純資産の部)	
		資本金	5,191
有形固定資産	4,746	資本剰余金	4,101
		利益剰余金	9,224
無形固定資産	41	自己株式	△52
		株主資本合計	18,464
繰延税金資産	1,422	その他有価証券評価差額金	1,678
		土地再評価差額金	916
支払承諾見返	416	退職給付に係る調整累計額	△75
		その他の包括利益累計額合計	2,519
貸倒引当金	△7,401	純資産の部合計	20,983
資産の部合計	448,847	負債及び純資産の部合計	448,847

中間連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益		4,435
資金運用収益	3,430	
(うち貸出金利息)	(3,004)	
(うち有価証券利息配当金)	(419)	
役員取引等収益	445	
その他業務収益	252	
その他経常収益	306	
経常費用		4,257
資金調達費用	128	
(うち預金利息)	(122)	
役員取引等費用	233	
その他業務費用	23	
営業経費	3,113	
その他経常費用	759	
経常利益		177
特別損失		0
固定資産処分損	0	
税金等調整前中間純利益		176
法人税、住民税及び事業税	314	
法人税等調整額	△760	
法人税等合計		△446
少数株主損益調整前中間純利益		623
中間純利益		623

中間貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

〈単体〉

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	9,397	預金	415,443
		借入金	8,300
コールローン	5,218	その他負債	2,253
		未払法人税等	318
有価証券	118,265	リース債務	124
		その他の負債	1,809
貸出金	315,743	賞与引当金	73
		退職給付引当金	671
		睡眠預金払戻損失引当金	51
外国為替	86	再評価に係る繰延税金負債	603
		支払承諾	416
		負債の部合計	427,812
その他資産	928	(純資産の部)	
		資本金	5,191
その他の資産	928	資本剰余金	4,101
		資本準備金	4,101
有形固定資産	4,746	利益剰余金	9,175
		利益準備金	1,090
		その他利益剰余金	8,084
無形固定資産	41	別途積立金	6,492
		繰越利益剰余金	1,592
繰延税金資産	1,380	自己株式	△52
		株主資本合計	18,415
支払承諾見返	416	その他有価証券評価差額金	1,678
		土地再評価差額金	916
		評価・換算差額等合計	2,594
貸倒引当金	△7,401	純資産の部合計	21,010
資産の部合計	448,823	負債及び純資産の部合計	448,823

中間損益計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

〈単体〉

(単位：百万円)

科目	金額	金額
経常収益		4,435
資金運用収益	3,430	
(うち貸出金利息)	(3,004)	
(うち有価証券利息配当金)	(419)	
役員取引等収益	445	
その他業務収益	252	
その他経常収益	307	
経常費用		4,258
資金調達費用	128	
(うち預金利息)	(122)	
役員取引等費用	233	
その他業務費用	19	
営業経費	3,117	
その他経常費用	759	
経常利益		177
特別損失		0
固定資産処分損	0	
税引前中間純利益		176
法人税、住民税及び事業税	313	
法人税等調整額	△760	
法人税等合計		△446
中間純利益		623



かなぎん

「かなぎん2014 ミニディスクロージャー誌」
平成26年9月期 営業の中間ご報告
平成26年12月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166
TEL 045-261-2641